

聯鈞光電股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國106及105年第3季

地址：新北市中和區橋安街35號10樓

電話：(02)82456186

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~15		三
(四) 重要會計政策之彙總說明	15~16		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16		五
(六) 重要會計項目之說明	16~42		六~二七
(七) 關係人交易	43~44		二八
(八) 質抵押之資產	44		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44		三十
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	45~46		三一
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	46~47、49~51		三二
2. 轉投資事業相關資訊	46~47、49~52		三二
3. 大陸投資資訊	47、53		三二
(十四) 部門資訊	47~48		三三

會計師核閱報告

聯鈞光電股份有限公司 公鑒：

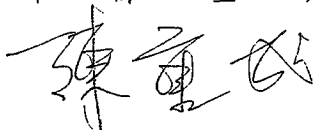
聯鈞光電股份有限公司及子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十一所述，聯鈞光電股份有限公司及子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日採用權益法之投資分別計新台幣 58,869 仟元及新台幣 48,499 仟元，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日相關之採用權益法之關聯企業及合資損益份額分別計新台幣 2,834 仟元、新台幣 5,317 仟元、新台幣 10,433 仟元及新台幣 6,644 仟元，暨合併財務報表附註三二揭露之相關資訊，係依據該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述該被投資公司財務報表及所揭露之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 重 成



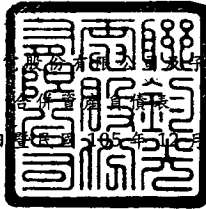
會計師 謝 建 新



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1040024195 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 106 年 11 月 8 日



民國 106 年 9 月 30 日 暨 民國 105 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	106年9月30日 (經核閱)			105年12月31日 (經查核)			105年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 2,137,393	30		\$ 2,886,222	36		\$ 2,183,640	30	
1147	無活絡市場之債務工具投資-流動(附註七)	93,150	1		193,501	2		282,240	4	
1150	應收票據(附註八)	5,327	-		6,776	-		12,486	-	
1170	應收帳款(附註八)	1,409,608	20		1,489,053	19		1,445,158	20	
1180	應收帳款-關係人(附註二八)	5,674	-		6,158	-		6,167	-	
1200	其他應收款(附註八)	244,696	3		338,868	4		434,967	6	
130X	存貨(附註九)	423,143	6		464,519	6		381,054	5	
1410	預付款項(附註十四及十五)	106,926	1		68,417	1		89,405	1	
1476	其他金融資產-流動(附註十五及二九)	-	-		2,356	-		-	-	
11XX	流動資產總計	<u>4,425,917</u>	<u>61</u>		<u>5,455,870</u>	<u>68</u>		<u>4,835,117</u>	<u>66</u>	
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資(附註十一)	58,869	1		52,424	1		48,499	1	
1600	不動產、廠房及設備(附註十二及二九)	2,181,765	30		2,116,500	26		2,107,213	28	
1780	其他無形資產(附註十三)	4,858	-		4,913	-		5,223	-	
1840	遞延所得稅資產(附註四)	29,022	-		21,324	-		4,488	-	
1985	預付租賃款-非流動(附註十四)	52,605	1		54,653	1		55,548	1	
1990	其他非流動資產(附註十五及二九)	471,035	7		338,081	4		297,462	4	
15XX	非流動資產總計	<u>2,798,154</u>	<u>39</u>		<u>2,587,895</u>	<u>32</u>		<u>2,518,433</u>	<u>34</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 7,224,071</u>	<u>100</u>		<u>\$ 8,043,765</u>	<u>100</u>		<u>\$ 7,353,550</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2170	應付帳款	\$ 844,232	12		\$ 1,069,099	13		\$ 914,367	12	
2219	其他應付款(附註十六及二五)	717,100	10		934,288	12		873,484	12	
2230	本期所得稅負債	78,160	1		261,626	3		179,299	2	
2250	負債準備-流動(附註十七)	23,388	-		7,393	-		6,523	-	
2399	其他流動負債(附註十六及二八)	117,131	2		111,046	2		106,506	2	
21XX	流動負債總計	<u>1,780,011</u>	<u>25</u>		<u>2,383,452</u>	<u>30</u>		<u>2,080,179</u>	<u>28</u>	
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債(附註四)	176,890	2		181,257	2		143,784	2	
2640	淨確定福利負債-非流動(附註四)	32,200	-		31,759	-		29,409	1	
2630	遞延收入-非流動(附註十六)	45,483	1		66,806	1		90,427	1	
2670	其他非流動負債(附註十六及二八)	3,601	-		2,016	-		2,021	-	
25XX	非流動負債總計	<u>258,174</u>	<u>3</u>		<u>281,838</u>	<u>3</u>		<u>265,641</u>	<u>4</u>	
2XXX	負債總計	<u>2,038,185</u>	<u>28</u>		<u>2,665,290</u>	<u>33</u>		<u>2,345,820</u>	<u>32</u>	
	歸屬於本公司業主之權益(附註十九)									
	股本									
3110	普通股	1,324,376	18		1,103,647	14		1,103,647	15	
3200	資本公積	447,448	6		446,760	6		446,760	6	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	554,070	8		435,212	5		435,212	6	
3320	特別盈餘公積	8,376	-		-	-		-	-	
3350	未分配盈餘(附註二一)	1,311,545	18		1,846,849	23		1,565,022	21	
3300	保留盈餘總計	1,873,991	26		2,282,061	28		2,000,234	27	
3400	其他權益-其他	(21,913)	-		(8,376)	-		(6,643)	-	
31XX	本公司業主權益總計	<u>3,623,902</u>	<u>50</u>		<u>3,824,092</u>	<u>48</u>		<u>3,543,998</u>	<u>48</u>	
36XX	非控制權益(附註十九)	1,561,984	22		1,554,383	19		1,463,732	20	
3XXX	權益總計	<u>5,185,886</u>	<u>72</u>		<u>5,378,475</u>	<u>67</u>		<u>5,007,730</u>	<u>68</u>	
	負債與權益總計	<u>\$ 7,224,071</u>	<u>100</u>		<u>\$ 8,043,765</u>	<u>100</u>		<u>\$ 7,353,550</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：鄭祝良



經理人：黃文興



會計主管：林坤明



民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 及 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入 (附註二八)								
4100	\$ 1,640,506	91	\$ 1,942,756	95	\$ 5,135,153	93	\$ 5,900,450	95
4800	159,518	9	93,847	5	364,472	7	330,235	5
4000	<u>1,800,024</u>	<u>100</u>	<u>2,036,603</u>	<u>100</u>	<u>5,499,625</u>	<u>100</u>	<u>6,230,685</u>	<u>100</u>
營業成本 (附註九及二十)								
5110	(1,255,455)	(70)	(1,458,521)	(72)	(3,909,036)	(71)	(4,331,143)	(70)
5800	(40,120)	(2)	(41)	-	(99,617)	(2)	(7,669)	-
5000	<u>(1,295,575)</u>	<u>(72)</u>	<u>(1,458,562)</u>	<u>(72)</u>	<u>(4,008,653)</u>	<u>(73)</u>	<u>(4,338,812)</u>	<u>(70)</u>
5900	<u>504,449</u>	<u>28</u>	<u>578,041</u>	<u>28</u>	<u>1,490,972</u>	<u>27</u>	<u>1,891,873</u>	<u>30</u>
營業費用 (附註二十及二八)								
6100	(13,486)	(1)	(10,577)	-	(37,155)	(1)	(35,678)	(1)
6200	(85,316)	(5)	(153,605)	(8)	(264,829)	(5)	(336,495)	(5)
6300	(27,744)	(1)	(27,878)	(1)	(69,669)	(1)	(95,112)	(1)
6000	<u>(126,546)</u>	<u>(7)</u>	<u>(192,060)</u>	<u>(9)</u>	<u>(371,653)</u>	<u>(7)</u>	<u>(467,285)</u>	<u>(7)</u>
6900	<u>377,903</u>	<u>21</u>	<u>385,981</u>	<u>19</u>	<u>1,119,319</u>	<u>20</u>	<u>1,424,588</u>	<u>23</u>
營業外收入及支出 (附註二十)								
7010	11,368	1	12,055	-	30,647	1	31,908	1
7020	(14,647)	(1)	(8,039)	-	(153,746)	(3)	(53,136)	(1)
7050	-	-	(203)	-	-	-	(283)	-
7060	2,834	-	5,317	-	10,433	-	6,644	-
7000	<u>(445)</u>	<u>-</u>	<u>9,130</u>	<u>-</u>	<u>(112,666)</u>	<u>(2)</u>	<u>(14,867)</u>	<u>-</u>
7900	377,458	21	395,111	19	1,006,653	18	1,409,721	23
7950	(80,832)	(4)	(84,536)	(4)	(231,468)	(4)	(316,613)	(5)
8200	<u>296,626</u>	<u>17</u>	<u>310,575</u>	<u>15</u>	<u>775,185</u>	<u>14</u>	<u>1,093,108</u>	<u>18</u>
其他綜合損益 (附註十九)								
8360	後續可能重分類至損益之項目：							
8361	22,115	1	(56,666)	(3)	(33,380)	-	(131,955)	(2)
8399	(1,858)	-	4,677	1	2,773	-	10,921	-
8300	<u>20,257</u>	<u>1</u>	<u>(51,989)</u>	<u>(2)</u>	<u>(30,607)</u>	<u>-</u>	<u>(121,034)</u>	<u>(2)</u>
8500	<u>\$ 316,883</u>	<u>18</u>	<u>\$ 258,586</u>	<u>13</u>	<u>\$ 744,578</u>	<u>14</u>	<u>\$ 972,074</u>	<u>16</u>
淨利歸屬於：								
8610	\$ 206,402	12	\$ 246,968	12	\$ 540,336	10	\$ 890,960	15
8620	90,224	5	63,607	3	234,849	4	202,148	3
8600	<u>\$ 296,626</u>	<u>17</u>	<u>\$ 310,575</u>	<u>15</u>	<u>\$ 775,185</u>	<u>14</u>	<u>\$ 1,093,108</u>	<u>18</u>
綜合損益總額歸屬於：								
8710	\$ 215,473	12	\$ 224,137	11	\$ 526,799	10	\$ 837,642	14
8720	101,410	6	34,449	2	217,779	4	134,432	2
8700	<u>\$ 316,883</u>	<u>18</u>	<u>\$ 258,586</u>	<u>13</u>	<u>\$ 744,578</u>	<u>14</u>	<u>\$ 972,074</u>	<u>16</u>
每股盈餘 (附註二二)								
來自繼續營業單位								
9710	\$ 1.56		\$ 1.86		\$ 4.08		\$ 6.73	
9810	\$ 1.55		\$ 1.84		\$ 4.04		\$ 6.63	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：鄭祝良



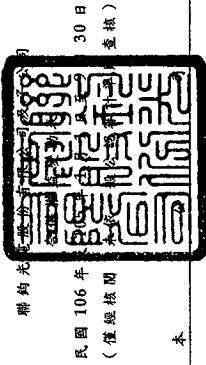
經理人：黃文興



會計主管：林坤明



單位：新台幣千元



聯鈞光

民國 106 年
(僅 經 核 閱)

30 日
(查 帳)

代碼	說明	於 本 年 度 內		於 本 年 度 前		主 權 益 項 目		非 控 制 權 益	總 額
		本 年 度 內	本 年 度 前	本 年 度 內	本 年 度 前	其 他 權 益 項 目	總 額		
A1	105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 919,706	\$ 328,550	\$ 320,572	\$ -	\$ 1,571,474	\$ 46,675	\$ 3,186,977	\$ 4,239,795
B1	104 年 度 盈 餘 分 配 (附 註 十 九)	-	-	114,640	-	(114,640)	-	-	-
B5	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	(597,809)	-	(597,809)	(597,809)
B9	本 公 司 股 東 現 金 股 利	183,941	-	-	-	(183,941)	-	-	-
M5	取 得 或 處 分 子 公 司 股 權 價 格 與 帳 面 價 值 差 額 (附 註 二 四)	-	-	-	-	(1,022)	-	(1,022)	(4,094)
M7	對 子 公 司 所 有 權 權 益 變 動 (附 註 二 四)	-	117,858	-	-	-	-	117,858	460,306
O1	子 公 司 股 份 基 礎 給 付 (附 註 十 九)	-	352	-	-	-	-	352	348
D1	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	890,960	-	890,960	1,093,108
D3	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 就 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(53,318)	(53,318)	(121,034)
D5	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	890,960	(53,318)	837,642	972,074
O1	子 公 司 股 東 現 金 股 利 (附 註 十 九)	-	-	-	-	-	-	(181,100)	(181,100)
Z1	105 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 1,103,647	\$ 446,760	\$ 435,212	\$ -	\$ 1,565,022	(\$ 6,643)	\$ 1,463,732	\$ 5,007,730
A1	106 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,103,647	\$ 446,760	\$ 435,212	\$ -	\$ 1,846,849	(\$ 8,376)	\$ 3,824,092	\$ 5,378,475
B1	105 年 度 盈 餘 分 配 (附 註 十 九)	-	-	118,858	-	(118,858)	-	-	-
B3	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	(8,376)	-	(8,376)	(8,376)
B5	特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	8,376	(8,376)	-	(8,376)	(8,376)
B9	本 公 司 股 東 現 金 股 利	220,729	-	-	-	(220,729)	-	-	(717,370)
M5	取 得 或 處 分 子 公 司 股 權 價 格 與 帳 面 價 值 差 額 (附 註 二 四)	-	-	-	-	(10,307)	-	(10,307)	(23,428)
M7	對 子 公 司 所 有 權 權 益 變 動 (附 註 二 四)	-	688	-	-	-	-	688	8,610
D1	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	540,336	-	540,336	775,185
D3	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 就 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(13,537)	(13,537)	(30,607)
D5	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	540,336	(13,537)	526,799	744,578
O1	子 公 司 股 東 現 金 股 利 (附 註 十 九)	-	-	-	-	-	-	(204,972)	(204,972)
Z1	106 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 1,324,376	\$ 447,448	\$ 554,070	\$ 8,376	\$ 1,311,545	(\$ 21,913)	\$ 3,623,902	\$ 5,185,886

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請 參 閱 報 告 附 註) 新 華 務 所 民 國 106 年 11 月 8 日 核 閱 報 告)

經理人：黃文榮

會計主管：林坤明



董事長：郭祝良



聯鈞光電股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 1,006,653	\$ 1,409,721
A20010	收益費損項目：		
A20300	呆帳（迴轉利益）費用	(11,158)	3,722
A20100	折舊費用	309,678	324,413
A20200	攤銷費用	3,620	4,273
A29900	預付租賃款攤銷	979	1,014
A20900	財務成本	-	283
A22300	採用權益法之關聯企業及合資 利益之份額	(10,433)	(6,644)
A21200	利息收入	(12,621)	(5,910)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	772
A23600	存貨跌價及呆滯損失	14,442	6,598
A23700	非金融資產減損損失	-	9,500
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(2,908)	(98)
A29900	迴轉遞延收入	(25,761)	(60,290)
A24100	外幣兌換淨損失	69,809	37,918
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	1,449	(6,971)
A31150	應收帳款	93,418	(5,917)
A31160	應收帳款－關係人	360	1,520
A31180	其他應收款	93,204	(232,049)
A31200	存 貨	25,844	136,629
A31230	預付款項	(39,544)	(43,248)
A32150	應付帳款	(221,421)	(83,290)
A32180	其他應付款	(150,352)	141,556
A32200	負債準備	15,995	(2,135)
A32230	其他流動負債	10,538	(20,384)
A32240	淨確定福利負債	441	501
A33000	營運產生之現金	1,172,232	1,611,484
A33300	支付之利息	-	(304)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
A33500	支付之所得稅	(\$ 421,729)	(\$ 382,842)
A33100	收取之利息	13,155	5,660
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>763,658</u>	<u>1,233,998</u>
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	-	(104,245)
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資價 款	95,092	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(303,629)	(124,989)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	9,546	98
B07600	收取關聯企業股利	3,075	1,272
B04500	購置無形資產	(3,563)	(3,926)
B06600	其他金融資產減少	2,356	33,659
B03700	存出保證金增加	(341)	-
B03800	存出保證金減少	-	49
B06700	其他非流動資產增加	(313,173)	(302,703)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(510,637)</u>	<u>(500,785)</u>
	籌資活動之現金流量		
C05200	子公司發行新股	-	602,304
C01700	償還長期借款	-	(31,628)
C05400	取得子公司部分權益價款	(25,539)	(4,303)
C03000	收取存入保證金	1,571	-
C03100	存入保證金返還	-	(135)
C04500	支付本公司業主股利	(717,370)	(597,809)
C05800	支付非控制權益現金股利	(204,344)	(178,199)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(945,682)</u>	<u>(209,770)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(56,168)</u>	<u>(125,043)</u>
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(748,829)	398,400
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>2,886,222</u>	<u>1,785,240</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 2,137,393</u>	<u>\$ 2,183,640</u>

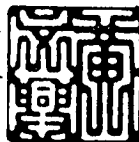
後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年11月8日核閱報告)

董事長：鄭祝良



經理人：黃文興



會計主管：林坤明



聯鈞光電股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

- (一) 聯鈞光電股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 89 年 9 月設立於新北市，並於同年 9 月開始營業，成立時資本額為 5,000 仟元，經歷年來增減資，目前資本總額為 2,000,000 仟元，所營業務主要為 1. 電子零組件製造業；2. 電子材料批發業；3. 電子材料零售業等。
- (二) 本公司自 95 年 4 月起在台灣證券交易所上市買賣。
- (三) 本公司因股權分散，故無最終母公司及最終控制者。
- (四) 本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 11 月 8 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列／迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2／3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每

一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正於 106 年追溯適用，相關揭露請參閱附註十二。

2. 2010-2012 週期之年度改善

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，部門資訊揭露增加彙總基準判斷之說明，請參閱附註三三。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款係按原始發票金額衡量。

3. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註二八。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 9 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

分類為無活絡市場之債務工具投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且其經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 將分類為按攤銷後成本衡量。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

合併公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，首次適用之累積影響數將認列於首次適用日，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

附退貨權之銷售於認列收入時將同時認列退款負債（其他負債）及待退回產品權利（其他資產）。適用 IFRS 15 前，認列收入時係同時認列退貨負債準備。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。

此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 15 之差異說明。

3. IFRIC 22 「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司將自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃

負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

2. IFRIC 23 「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23 並重編比較期間資訊，或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34 「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十及附註三二之附表四及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 385	\$ 634	\$ 633
銀行活期存款	1,213,106	2,148,480	1,806,401
約當現金(原始到期日在 3 個月以內之投資)			
銀行定期存款	923,902	737,108	376,606
	<u>\$2,137,393</u>	<u>\$2,886,222</u>	<u>\$2,183,640</u>

七、無活絡市場之債務工具投資

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 93,150</u>	<u>\$ 193,501</u>	<u>\$ 282,240</u>

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
應收票據—因營業而發生	\$ 5,327	\$ 6,776	\$ 12,486
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ 5,327</u>	<u>\$ 6,776</u>	<u>\$ 12,486</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 1,417,469	\$ 1,508,304	\$ 1,456,756
減：備抵呆帳	(7,861)	(19,251)	(11,598)
	<u>\$ 1,409,608</u>	<u>\$ 1,489,053</u>	<u>\$ 1,445,158</u>
<u>其他應收款</u>			
代工代收付款	\$ 182,579	\$ 264,266	\$ 360,312
應收退稅款	42,970	52,388	63,742
應收舊制退休金	11,177	11,044	-
應收賠償款	-	-	4,178
應收下腳料款	1,667	1,207	-
應收利息	830	1,364	953
其他	5,473	8,599	5,782
	<u>\$ 244,696</u>	<u>\$ 338,868</u>	<u>\$ 434,967</u>

(一) 應收票據

於決定應收票據之可回收性時，合併公司考量應收票據自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示並未發生無法回收之應收票據，故並未提列備抵呆帳。

於資產負債表日並無已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收票據。

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為30至90天，收款政策並未對逾期之應收帳款加計利息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何

改變。歷史經驗顯示多數帳款回收情形良好，合併公司對於超過授信期間尚未收回之應收帳款，其備抵呆帳之提列係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。此外，合併公司亦不具有將應收帳款及對相同交易對方之應付帳款互抵之法定抵銷權。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
未逾期	\$ 1,326,144	\$ 1,462,297	\$ 1,348,125
1~60天	85,252	30,223	80,700
61~90天	1,229	11,929	21,624
91~120天	1,642	1,665	4,269
121天以上	<u>3,202</u>	<u>2,190</u>	<u>2,038</u>
合計	<u>\$ 1,417,469</u>	<u>\$ 1,508,304</u>	<u>\$ 1,456,756</u>

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
1~60天	\$ 76,071	\$ 16,216	\$ 81,330
61~90天	6	-	780
91~120天	-	-	-
121天以上	<u>956</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 77,033</u>	<u>\$ 16,216</u>	<u>\$ 82,110</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 8,122	\$ 8,122
減：本期提列(迴轉)呆 帳費用	3,837	(115)	3,722
外幣換算差額	<u>-</u>	<u>(246)</u>	<u>(246)</u>
105年9月30日餘額	<u>\$ 3,837</u>	<u>\$ 7,761</u>	<u>\$ 11,598</u>

(接次頁)

(承前頁)

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106年1月1日餘額	\$ 4,618	\$ 14,633	\$ 19,251
減：本期實際沖銷	-	(165)	(165)
減：本期迴轉呆帳費用	(4,259)	(6,899)	(11,158)
外幣換算差額	-	(67)	(67)
106年9月30日餘額	<u>\$ 359</u>	<u>\$ 7,502</u>	<u>\$ 7,861</u>

(三) 其他應收款

合併公司帳列其他應收款主係代工代收付款、應收退稅款、應收舊制退休金、應收賠償款及出售廢料尚未收回之款項等，由於歷史經驗顯示此部分款項並無無法回收之情事，且經參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，並無認列備抵呆帳之情形。

九、存 貨

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
製成品	\$ 62,422	\$ 33,185	\$ 46,080
在製品	110,673	144,025	106,738
原物料	250,048	260,980	228,236
在途存貨	-	26,329	-
	<u>\$ 423,143</u>	<u>\$ 464,519</u>	<u>\$ 381,054</u>

106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價及呆滯損失(回升利益)9,879仟元、(7,412)仟元、14,442仟元及6,598仟元。存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

十、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
本公司	合鈞科技股份有限公司	電子零件製造及 銷售	66.77%	68.28%	68.28%	-
本公司	GEM Services, Inc.	控 股	49.42%	48.96%	48.54%	註1

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
GEM Services, Inc.	GEM Electronics Company Limited	控 股	100.00%	100.00%	100.00%	-
GEM Services, Inc.	迪諾電子製造股份有限公司	控 股	100.00%	100.00%	100.00%	-
GEM Services, Inc.	GEM Technologies Hong Kong Limited	電 子 零 件 銷 售	100.00%	100.00%	100.00%	註 2
GEM Services, Inc.	GEM Tech Ltd.	電 子 零 件 銷 售	100.00%	100.00%	100.00%	-
GEM Electronics Company Limited	捷敏電子(上海)有限公司	電 子 零 件 製 造 及 銷 售	100.00%	100.00%	100.00%	-
迪諾電子製造股份有限公司	捷敏半導體股份有限公司	電 子 零 件 製 造 及 銷 售	100.00%	100.00%	100.00%	註 3
捷敏電子(上海)有限公司	捷敏電子(合肥)有限公司	電 子 零 件 製 造 及 銷 售、廠 房 租 賃	100.00%	100.00%	100.00%	-

註 1：因 GEM Services, Inc.於台灣證券交易所上市買賣，股權分散，本公司於 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別持有該公司 49.42%、48.96%及 48.54%之股權，故對 GEM Services, Inc.具實質控制力。

註 2：GEM Technologies Hong Kong Limited 於 106 年 3 月 29 日業經董事會決議通過解散清算，尚於進行解散清算程序中。

註 3：捷敏半導體股份有限公司於 105 年 8 月 10 日業經董事會決議通過解散清算，並於 106 年 6 月 23 日經經濟部加工出口區管理處准予解散登記，尚於進行清算程序中。合併公司業已針對上述事項於 105 年度估列員工資遣費 26,830 仟元。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
GEM Services, Inc.	50.58%	51.04%	51.46%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表四。

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益		非 控 制 權 益	
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
GEM Services, Inc.	\$ 83,510	\$ 58,872	\$ 212,399	\$ 189,247
			\$1,439,341	\$1,462,112
				\$1,380,748

以下子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

GEM Services, Inc.

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動資產	\$ 2,607,702	\$ 2,779,729	\$ 2,555,533
非流動資產	1,193,305	1,075,902	1,018,487
流動負債	(947,119)	(976,377)	(869,414)
非流動負債	(8,107)	(14,631)	(21,281)
權益	<u>\$ 2,845,781</u>	<u>\$ 2,864,623</u>	<u>\$ 2,683,325</u>

權益歸屬於：

本公司業主	\$ 1,406,440	\$ 1,402,511	\$ 1,302,577
非控制權益	<u>1,439,341</u>	<u>1,462,112</u>	<u>1,380,748</u>
	<u>\$ 2,845,781</u>	<u>\$ 2,864,623</u>	<u>\$ 2,683,325</u>

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 793,005</u>	<u>\$ 724,874</u>	<u>\$2,244,790</u>	<u>\$2,187,222</u>
本期淨利	165,109	114,410	419,810	386,258
其他綜合損益	<u>22,115</u>	<u>(56,667)</u>	<u>(33,379)</u>	<u>(131,956)</u>
綜合損益總額	<u>\$ 187,224</u>	<u>\$ 57,743</u>	<u>\$ 386,431</u>	<u>\$ 254,302</u>

淨利歸屬於：

本公司業主	\$ 81,599	\$ 55,538	\$ 207,411	\$ 197,011
非控制權益	<u>83,510</u>	<u>58,872</u>	<u>212,399</u>	<u>189,247</u>
	<u>\$ 165,109</u>	<u>\$ 114,410</u>	<u>\$ 419,810</u>	<u>\$ 386,258</u>

綜合損益總額歸屬於：

本公司業主	\$ 92,530	\$ 28,030	\$ 191,103	\$ 132,772
非控制權益	<u>94,694</u>	<u>29,713</u>	<u>195,328</u>	<u>121,530</u>
	<u>\$ 187,224</u>	<u>\$ 57,743</u>	<u>\$ 386,431</u>	<u>\$ 254,302</u>

現金流量

營業活動	\$ 121,271	\$ 168,639	\$ 458,229	\$ 537,736
投資活動	(62,295)	(94,767)	(216,788)	(263,997)
籌資活動	(402,180)	(349,089)	(403,067)	221,495
匯率變動之影響	<u>24,760</u>	<u>(72,179)</u>	<u>(24,077)</u>	<u>(112,446)</u>
淨現金(流出)流入	<u>(\$ 318,444)</u>	<u>(\$ 347,396)</u>	<u>(\$ 185,703)</u>	<u>\$ 382,788</u>

支付予非控制權益之股利

GEM Services, Inc.	<u>\$ 204,344</u>	<u>\$ 178,199</u>	<u>\$ 204,344</u>	<u>\$ 178,199</u>
--------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

十一、採用權益法之投資

投資關聯企業

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
個別不重大之關聯企業			
三菱電機捷敏功率半導體 體(合肥)有限公司	\$ 58,869	\$ 52,424	\$ 48,499

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	業 務 性 質	主要營業場所	106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
三菱電機捷敏功率半導體 (合肥)有限公司	電源管理電子配件之生 產、設計及封測等	中國安徽省合肥市	20%	20%	20%

個別不重大之關聯企業彙總資訊

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
合併公司所享有之份額				
繼續營業單位本期淨 利	\$ 2,834	\$ 5,317	\$ 10,433	\$ 6,644
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	\$ 2,834	\$ 5,317	\$ 10,433	\$ 6,644

採用權益法之關聯企業及對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係依據關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

十二、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合 計
成 本								
105年1月1日餘額	\$ 375,212	\$ 796,790	\$ 6,249,797	\$ 1,845	\$ 72,415	\$ 81,465	\$ 87,781	\$ 7,665,305
增 添	-	1,768	69,572	1,708	4,337	13,426	6,970	97,781
重分類(註1)	-	-	80,218	-	-	46,337	-	126,555
處 分	-	-	(325,294)	(670)	(1,213)	-	-	(327,177)
淨兌換差額	-	(38,481)	(257,940)	(158)	(4,014)	-	(5,294)	(305,887)
105年9月30日餘額	\$ 375,212	\$ 760,077	\$ 5,816,353	\$ 2,725	\$ 71,525	\$ 141,228	\$ 89,457	\$ 7,256,577
累計折舊及減損								
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 379,589	\$ 4,893,674	\$ 1,128	\$ 58,209	\$ 22,661	\$ 60,379	\$ 5,415,640
處 分	-	-	(325,294)	(670)	(1,213)	-	-	(327,177)
認列減損損失	-	-	5,500	-	-	4,000	-	9,500
折舊費用	-	21,441	282,519	258	4,367	10,642	5,186	324,413
淨兌換差額	-	(23,515)	(242,142)	(37)	(3,660)	-	(3,658)	(273,012)
105年9月30日餘額	\$ -	\$ 377,515	\$ 4,614,257	\$ 679	\$ 57,703	\$ 37,303	\$ 61,907	\$ 5,149,364
105年9月30日淨額	\$ 375,212	\$ 382,562	\$ 1,202,096	\$ 2,046	\$ 13,822	\$ 103,925	\$ 27,550	\$ 2,107,213
成 本								
106年1月1日餘額	\$ 375,212	\$ 766,369	\$ 5,712,284	\$ 2,700	\$ 71,546	\$ 142,670	\$ 89,658	\$ 7,160,439
增 添	-	32,706	195,652	785	3,945	12,939	5,822	251,849
重分類(註1及註2)	-	-	183,031	-	268	719	(1,730)	182,288
處 分	-	(850)	(433,340)	(211)	(6,355)	(12,751)	(21,347)	(474,854)
淨兌換差額	-	(9,613)	(84,423)	(36)	(1,009)	-	(738)	(95,819)
106年9月30日餘額	\$ 375,212	\$ 788,612	\$ 5,573,204	\$ 3,238	\$ 68,395	\$ 143,577	\$ 71,665	\$ 7,023,903

(接次頁)

(承前頁)

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
累計折舊及減損								
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 381,321	\$ 4,493,788	\$ 796	\$ 58,257	\$ 42,349	\$ 67,428	\$ 5,043,939
處分	-	(850)	(426,702)	(211)	(6,355)	(12,751)	(21,347)	(468,216)
折舊費用	-	21,028	269,097	440	3,793	10,781	4,539	309,678
重分類(註2)	-	-	1,556	-	-	-	(1,556)	-
淨兌換差額	-	(5,854)	(36,168)	(5)	(909)	-	(327)	(43,263)
106年9月30日餘額	\$ -	\$ 395,645	\$ 4,301,571	\$ 1,020	\$ 54,786	\$ 40,379	\$ 48,737	\$ 4,842,138
105年12月31日及								
106年1月1日淨額	\$ 375,212	\$ 385,048	\$ 1,218,496	\$ 1,904	\$ 13,289	\$ 100,321	\$ 22,230	\$ 2,116,500
106年9月30日淨額	\$ 375,212	\$ 392,967	\$ 1,271,633	\$ 2,218	\$ 13,609	\$ 103,198	\$ 22,928	\$ 2,181,765

註1：係自其他非流動資產－預付設備款轉入。

註2：係自其他設備轉至機器設備。

子公司捷敏半導體股份有限公司之不動產、廠房及設備因使用情形未如預期，致其可回收金額 92,937 仟元小於帳面價值，故合併公司於 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列減損損失 9,500 仟元。合併公司係採用使用價值作為可回收金額，所採用之折現率為 17.47%。該減損損失已列入合併綜合損益表之其他利益及損失項下。於 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	10 至 50 年
機器設備	1 至 15 年
運輸設備	3 至 5 年
辦公設備	3 至 7 年
租賃改良	1 至 9 年
其他設備	2 至 15 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十三、其他無形資產

	專 利 權	電 腦 軟 體	合 計
成 本			
105年1月1日餘額	\$ 8,206	\$ 22,511	\$ 30,717
單獨取得	-	3,926	3,926
處分	-	(1,614)	(1,614)
淨兌換差額	(366)	(182)	(548)
105年9月30日餘額	\$ 7,840	\$ 24,641	\$ 32,481

(接次頁)

(承前頁)

	專	利	權	電	腦	軟	體	合	計
<u>累計攤銷及減損</u>									
105年1月1日餘額	\$	8,206		\$	16,841			\$	25,047
攤銷費用		-			4,273				4,273
處分		-		(1,614)			(1,614)
淨兌換差額	(366)		(82)			(448)
105年9月30日餘額	\$	<u>7,840</u>		\$	<u>19,418</u>			\$	<u>27,258</u>
105年9月30日淨額	\$	<u>-</u>		\$	<u>5,223</u>			\$	<u>5,223</u>
<u>成 本</u>									
106年1月1日餘額	\$	-		\$	15,952			\$	15,952
單獨取得		-			3,563				3,563
處分		-		(904)			(904)
淨兌換差額		-			505				505
106年9月30日餘額	\$	<u>-</u>		\$	<u>19,116</u>			\$	<u>19,116</u>
<u>累計攤銷及減損</u>									
106年1月1日餘額	\$	-		\$	11,039			\$	11,039
攤銷費用		-			3,620				3,620
處分		-		(904)			(904)
淨兌換差額		-			503				503
106年9月30日餘額	\$	<u>-</u>		\$	<u>14,258</u>			\$	<u>14,258</u>
105年12月31日及 106年1月1日淨額	\$	<u>-</u>		\$	<u>4,913</u>			\$	<u>4,913</u>
106年9月30日淨額	\$	<u>-</u>		\$	<u>4,858</u>			\$	<u>4,858</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

專利權	10年
電腦軟體	1至5年

十四、預付租賃款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動(帳列預付款項)	\$ 1,326	\$ 1,352	\$ 1,365
非流動	<u>52,605</u>	<u>54,653</u>	<u>55,548</u>
	<u>\$ 53,931</u>	<u>\$ 56,005</u>	<u>\$ 56,913</u>

截至106年9月30日暨105年12月31日及9月30日止，預付租賃款均為中國大陸之土地使用權。合併公司已取得國有土地使用證。

十五、其他資產

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 105,600	\$ 67,065	\$ 88,040
預付租賃款—流動（附註十四）	1,326	1,352	1,365
其他金融資產（附註二九）	-	2,356	-
	<u>\$ 106,926</u>	<u>\$ 70,773</u>	<u>\$ 89,405</u>
<u>非 流 動</u>			
其他金融資產（附註二九）	\$ -	\$ -	\$ 2,356
存出保證金	8,664	8,407	8,001
長期預付費用	26,676	22,088	24,834
預付設備款	435,695	307,586	262,271
	<u>\$ 471,035</u>	<u>\$ 338,081</u>	<u>\$ 297,462</u>

十六、其他負債

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 300,497	\$ 455,218	\$ 384,365
應付設備款（附註二五）	140,702	192,482	87,798
代工代收付款	102,365	79,435	98,858
保險費	39,145	30,257	30,359
修繕費	14,180	14,525	24,148
營業稅	735	16,087	19,414
退休金	16,038	14,602	14,700
勞務費	7,260	7,838	8,280
應付子公司股東股利 （附註二五）	2,343	1,708	2,901
其 他	93,835	122,136	202,661
	<u>\$ 717,100</u>	<u>\$ 934,288</u>	<u>\$ 873,484</u>
其他流動負債			
預收款項（附註二八）	\$ 33,876	\$ 22,543	\$ 21,507
遞延收入—流動（註）	80,446	84,884	81,499
其 他	2,809	3,619	3,500
	<u>\$ 117,131</u>	<u>\$ 111,046</u>	<u>\$ 106,506</u>

（接次頁）

(承前頁)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>非流動</u>			
其他負債			
長期遞延收入(註)	\$ 45,483	\$ 66,806	\$ 90,427
存入保證金(附註二八)	<u>3,601</u>	<u>2,016</u>	<u>2,021</u>
	<u>\$ 49,084</u>	<u>\$ 68,822</u>	<u>\$ 92,448</u>

註：合併公司認列之遞延收入係與客戶簽訂長期服務合約，並將尚未賺得之收入予以遞延，於合約存續期間內按直線法基礎認列收入。

十七、負債準備－流動

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>流動</u>			
退貨及折讓	<u>\$ 23,388</u>	<u>\$ 7,393</u>	<u>\$ 6,523</u>

退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓；並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

十八、退職後福利計畫

106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以105年及104年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為246仟元、403仟元、736仟元及1,213仟元。

十九、權益

(一) 股本

普通股

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>130,000</u>	<u>130,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 1,300,000</u>	<u>\$ 1,300,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>132,438</u>	<u>110,365</u>	<u>110,365</u>
已發行股本	<u>\$ 1,324,376</u>	<u>\$ 1,103,647</u>	<u>\$ 1,103,647</u>

本公司於額定之普通股股數內保留 10,000 仟股作為發行員工認股權。

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 105 年 6 月 6 日經股東常會決議通過盈餘轉增資 183,941 仟元，計發行新股 18,394,114 股，每股面額 10 元，業奉金融監督管理委員會 105 年 6 月 14 日核准申報生效在案，105 年 6 月 23 日經董事會決議訂定 105 年 7 月 18 日為增資基準日。本案業經 105 年 8 月 30 日經授商字第 10501215230 號函核准。

本公司於 106 年 6 月 14 日經股東常會決議通過辦理額定股本之變更，並完成變更登記，變更後額定股本為 2,000,000 仟元。

本公司於 106 年 6 月 14 日經股東常會決議通過盈餘轉增資 220,729 仟元，計發行新股 22,072,937 股，每股面額 10 元，業奉金融監督管理委員會 106 年 6 月 20 日核准申報生效在案，106 年 6 月 29 日經董事會決議訂定 106 年 7 月 24 日為增資基準日。本案業經 106 年 8 月 4 日經授商字第 10601109950 號函核准。

(二) 資本公積

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(註1)</u>			
股票發行溢價	\$ 322,130	\$ 322,130	\$ 322,130
庫藏股票交易	6,420	6,420	6,420
	<u>\$ 328,550</u>	<u>\$ 328,550</u>	<u>\$ 328,550</u>
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
認列對子公司所有權權益變動數(註2)	<u>\$ 118,898</u>	<u>\$ 118,210</u>	<u>\$ 118,210</u>

註 1：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

註 2：此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 6 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

本公司章程規定，年度決算後如有盈餘，依法繳納稅捐及彌補以往年度虧損，次提 10% 法定盈餘公積，必要時依法提列或迴轉特別盈餘公積，並加計前年度累計未分配盈餘作為可供分派盈餘，由董事會視營運需要酌予保留後，擬訂盈餘分配議案提請股東會決議分派。本公司股利政策係評估公司未來之資金需求、財務結構及盈餘等情形。由於本公司處於企業成長階段且所屬產業景氣及發展趨勢變遷快速，需持續投資、研究開發及健全財務結構以創造競爭優勢。未來盈餘將視公司經營狀況，適度採用股票股利或現金股利方式發放，其中現金股利不低於股利總額 20%。修正後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二十之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

依公司法第 237 條規定，按稅後餘額提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 6 月 14 日及 105 年 6 月 6 日舉行股東常會，分別決議通過 105 及 104 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利 (元)	
	105年度	104年度	105年度	104年度
法定盈餘公積	\$ 118,858	\$ 114,640	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	8,376	-	-	-
現金股利	717,370	597,809	6.5	6.5
股票股利	220,729	183,941	2	2

(四) 特別盈餘公積

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
其他權益項目減項提列數	8,376	-
期末餘額	<u>\$ 8,376</u>	<u>\$ -</u>

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 8,376)	\$ 46,675
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	(16,310)	(64,239)
相關所得稅	<u>2,773</u>	<u>10,921</u>
期末餘額	<u>(\$ 21,913)</u>	<u>(\$ 6,643)</u>

(六) 非控制權益

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 1,554,383	\$ 1,052,818
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	234,849	202,148
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(17,070)	(67,716)
收購子公司非控制權益 (附註二四)	(13,121)	(3,072)
子公司股份基礎給付	-	348
子公司股東現金股利	(204,979)	(181,100)
對子公司所有權權益變 動	<u>7,922</u>	<u>460,306</u>
期末餘額	<u>\$ 1,561,984</u>	<u>\$ 1,463,732</u>

二十、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 182	\$ 200	\$ 554	\$ 572
利息收入	3,404	1,629	12,621	5,910
政府補助收入	977	4,532	1,539	4,840
其他	6,805	5,694	15,933	20,586
	<u>\$ 11,368</u>	<u>\$ 12,055</u>	<u>\$ 30,647</u>	<u>\$ 31,908</u>

(二) 其他利益及損失

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備(損失)利益	\$ -	(\$ 3)	\$ 2,908	\$ 98
不動產、廠房及設備減損迴轉利益(損失)	-	29,500	-	(9,500)
淨外幣兌換損失	(12,996)	(37,472)	(152,993)	(42,525)
其他	(1,651)	(64)	(3,661)	(1,209)
	<u>(\$ 14,647)</u>	<u>(\$ 8,039)</u>	<u>(\$ 153,746)</u>	<u>(\$ 53,136)</u>

(三) 財務成本

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ -	\$ 203	\$ -	\$ 283

(四) 折舊及攤銷

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 108,703	\$ 109,012	\$ 309,678	\$ 324,413
無形資產	1,216	1,276	3,620	4,273
	<u>\$ 109,919</u>	<u>\$ 110,288</u>	<u>\$ 313,298</u>	<u>\$ 328,686</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 104,805	\$ 99,809	\$ 298,851	\$ 297,333
營業費用	3,898	9,203	10,827	27,080
	<u>\$ 108,703</u>	<u>\$ 109,012</u>	<u>\$ 309,678</u>	<u>\$ 324,413</u>
無形資產攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 180	\$ 183	\$ 582	\$ 525
管理費用	802	821	2,335	3,064
研發費用	234	272	703	684
	<u>\$ 1,216</u>	<u>\$ 1,276</u>	<u>\$ 3,620</u>	<u>\$ 4,273</u>

(五) 員工福利費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 27,555	\$ 25,031	\$ 77,827	\$ 76,092
確定福利計畫(附 註十八)	<u>246</u>	<u>403</u>	<u>736</u>	<u>1,213</u>
	27,801	25,434	78,563	77,305
其他員工福利	<u>368,772</u>	<u>408,370</u>	<u>1,061,238</u>	<u>1,141,049</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 396,573</u>	<u>\$ 433,804</u>	<u>\$1,139,801</u>	<u>\$1,218,354</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 312,137	\$ 336,625	\$ 899,082	\$ 959,760
營業費用	<u>84,436</u>	<u>97,179</u>	<u>240,719</u>	<u>258,594</u>
	<u>\$ 396,573</u>	<u>\$ 433,804</u>	<u>\$1,139,801</u>	<u>\$1,218,354</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以8%~12.5%提撥員工酬勞及不高於2.5%提撥董監事酬勞。106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
員工酬勞	10%	10%
董監事酬勞	2.5%	2.5%

金額

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 28,104</u>	<u>\$ 33,767</u>	<u>\$ 74,903</u>	<u>\$ 125,311</u>
董監事酬勞	<u>\$ 7,026</u>	<u>\$ 8,442</u>	<u>\$ 18,726</u>	<u>\$ 31,328</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 106 年 3 月 30 日及 105 年 3 月 16 日舉行董事會，分別決議通過 105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

	105年度		104年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 138,000		\$ 159,848	
董監事酬勞	35,000		39,962	

105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 105 及 104 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二一、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 68,516	\$ 72,299	\$ 239,873	\$ 292,850
以前年度之調整	402	-	(12,885)	(522)
未分配盈餘加徵 10%	-	-	11,662	24,537
	<u>68,918</u>	<u>72,299</u>	<u>238,650</u>	<u>316,865</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>11,914</u>	<u>12,237</u>	(7,182)	(252)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 80,832</u>	<u>\$ 84,536</u>	<u>\$ 231,468</u>	<u>\$ 316,613</u>

(二) 直接認列於權益之所得稅

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
當期所得稅	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
遞延所得稅				
取得或處分子公司 股權價格與帳面 價值差額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	(\$ 2,111)	<u>\$ 23,931</u>

(三) 認列於其他綜合損益之所得稅

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
當期所得稅	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益				
— 國外營運機構換算	\$ 1,858	(\$ 4,677)	(\$ 2,773)	(\$ 10,921)

(四) 兩稅合一相關資訊

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
未分配盈餘			
87年度以後	\$ 1,311,545	\$ 1,846,849	\$ 1,565,022
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 151,275	\$ 217,947	\$ 284,203
盈餘分配適用之稅額扣抵比率		105年度 19.35%	104年度 18.09%

自 104 年 1 月 1 日起，中華民國境內居住之個人股東獲配之股利淨額或盈餘，其可扣抵稅額修正為原扣抵稅額之半數。

(五) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定至 103 年度，且核定數與申報數無重大差異。

二二、每股盈餘

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 1.56	\$ 1.86	\$ 4.08	\$ 6.73
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 1.55	\$ 1.84	\$ 4.04	\$ 6.63

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於106年7月24日。因追溯調整，105年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

單位：每股元

	追 溯 調 整 前		追 溯 調 整 後	
	105年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 2.24	\$ 8.07	\$ 1.86	\$ 6.73
稀釋每股盈餘	\$ 2.21	\$ 7.94	\$ 1.84	\$ 6.63

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 206,402	\$ 246,968	\$ 540,336	\$ 890,960
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 206,402	\$ 246,968	\$ 540,336	\$ 890,960
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
子公司認股權	(428)	(660)	(1,846)	(3,902)
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	\$ 205,974	\$ 246,308	\$ 538,490	\$ 887,058

股 數

單位：仟股

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	132,438	132,438	132,438	132,438
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	663	1,114	973	1,424
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	133,101	133,552	133,411	133,862

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、股份基礎給付協議

(一) 子公司 89 年度發行之認股權計畫

GEM Services, Inc. 於 89 年 2 月 28 日經董事會提議通過發行認股權計畫，期間認股權計畫經歷數次修訂後，發行總額共計 6,722 仟單位，授予對象包括 GEM Services, Inc. 及其持股 100% 之子公司員工以及提供服務予 GEM Services, Inc. 及子公司符合特定條件之人員。上述認股權計畫授予符合特定條件之人員於獲得認股權憑證屆滿一年以後，可按一定時程及比例行使認股權。上述認股權證之存續期間為十年，屆滿後，未行使之認股權視同放棄，認股權人不得再主張其認股權利。截至 106 年 9 月 30 日止，實際流通在外 200 仟單位。

106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，已發行之子公司認股權之相關資訊如下：

	106年1月1日至9月30日			
	員工認股權 單位(仟)	加權平均 行使價格 (USD 元)	其他認股權 單位(仟)	加權平均 行使價格 (USD 元)
期初流通在外	-	\$ -	200	\$ 1.250
期末流通在外	-	-	200	1.250
期末可行使	-	-	200	1.250
本期給與之認股權加權 平均公平價值(元)	\$ -		\$ -	

	105年1月1日至9月30日			
	員工認股權 單位(仟)	加權平均 行使價格 (USD 元)	其他認股權 單位(仟)	加權平均 行使價格 (USD 元)
期初流通在外	-	\$ -	200	\$ 1.250
期末流通在外	-	-	200	1.250
期末可行使	-	-	200	1.250
本期給與之認股權加權 平均公平價值(元)	\$ -		\$ -	

(二) 子公司 105 年 4 月辦理現金增資保留員工認股權

GEM Services, Inc. 為配合回台上市，於 104 年 12 月 21 日經其董事會決議辦理現金增資發行新股，因上述保留員工認購之部分，依「Black-Scholes 評價模式」計算而產生之酬勞成本為 772 仟元，評價模式所採用之參數如下：

給與日股價	48 元
行使價格	48 元
預期波動率	16.58%
預期存續期間	0.0192 年
無風險利率	0.35%

二四、與非控制權益之權益交易

合鈞科技股份有限公司於 106 年 6 月 13 日經股東會決議員工酬勞轉增資，致本公司持股比例由 68.28% 下降為 66.77%。

本公司於 105 年 1 月 5 日購入 GEM Services, Inc. 流通在外股權，致持股比例由 54.88% 上升至 55.02%。

GEM Services, Inc. 為配合回台上市於 105 年 4 月 8 日已完成增資，實收資本增加為新台幣 1,066,507 仟元，本公司未依持股比例認購，致持股比例由 55.02% 下降至 48.54%。

本公司分別於 105 年 11 月及 12 月共計 11 次購入 GEM Services, Inc. 流通在外股權，致持股比例由 48.54% 上升至 48.96%。

本公司於 106 年 1 月份共計 7 次購入 GEM Services, Inc. 流通在外股權，致持股比例由 48.96% 上升至 49.42%。

由於上述交易並未改變本公司對該等子公司之控制，本公司係視為權益交易處理。

106年1月1日至9月30日

	合 鈞 科 技 股 份 有 限 公 司	GEM Services, Inc.	合 計
給付之現金對價	\$ -	(\$ 25,539)	(\$ 25,539)
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉出非控制 權益之金額—取得子公司股 權	-	13,121	13,121
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉出非控制 權益之金額—子公司發放股 票員工酬勞	688	-	688
權益交易差額	<u>\$ 688</u>	<u>(\$ 12,418)</u>	<u>(\$ 11,730)</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>			
資本公積—認列對子公司所有 權權益變動	\$ 688	\$ -	\$ 688
未分配盈餘	-	(10,307)	(10,307)
遞延所得稅影響數	-	(2,111)	(2,111)
	<u>\$ 688</u>	<u>(\$ 12,418)</u>	<u>(\$ 11,730)</u>

105年1月1日
至9月30日

GEM
Services, Inc.

給付之現金對價	(\$ 4,303)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉 出非控制權益之金額—取得子公司股權	3,072
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉 出非控制權益之金額—子公司發行新股	<u>141,998</u>
權益交易差額	<u>\$ 140,767</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積—認列對子公司所有權權益變動數	\$ 117,858
未分配盈餘	(1,022)
遞延所得稅影響數	<u>23,931</u>
	<u>\$ 140,767</u>

二五、非現金交易

合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 合併公司取得不動產、廠房及設備價款截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，分別有 140,702 仟元、192,482 仟元及 87,798 仟元尚未支付，帳列其他應付款項下。
- (二) 截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應付非控制權益之現金股利分別有 2,343 仟元、1,708 仟元及 2,901 仟元尚未配發，帳列其他應付款項下。

二六、營業租賃協議

合併公司以營業租賃方式承租影印機、公務車及廠房建築物，租賃期間為 1 至 10 年。於租賃期間依照物價波動指數漲跌比率調整租金並檢視條款。於租賃期間終止時，合併公司對影印機、租賃公務車及廠房建築物並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不超過1年	\$ 31,252	\$ 32,081	\$ 31,601
1~5年	36,948	56,297	37,448
超過5年	657	1,163	85
	<u>\$ 68,857</u>	<u>\$ 89,541</u>	<u>\$ 69,134</u>

二七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 3,861,542	\$ 4,878,953	\$ 4,311,273
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	1,208,518	1,489,239	1,341,034

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資—流動、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款（不含應收退稅款）、其他金融資產及存出保證金。

註 2：餘額係包含應付帳款、其他應付款（含關係人；不含應付薪資及獎金、應付營業稅、應付退休金及保險費）及存入保證金。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收款項、其他金融資產及應付款項。上述合併公司所持有之金融工具中，與營運有關之財務風險。包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司定期評估非功能性貨幣計價之銷售金額及成本金額其淨風險部位，並據以調節該非功能性貨幣現金持有部位。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包括合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三一。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及日幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動

範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。

當外幣貨幣性項目為淨資產時，下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣（主要係美元及日幣）貶值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加／減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

		美 元 之 影 響		日 幣 之 影 響	
		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
損	益	\$ 20,250 (i)	\$ 27,695 (i)	\$ 13 (ii)	(\$ 779) (ii)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收款項及應付款項。

合併公司於本期對美元匯率敏感度下降，主係持有之美元應收款項減少所致。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之日幣計價現金及約當現金、應收款項及應付款項。

合併公司於本期對日幣匯率敏感度無重大變化。

(2) 利率風險

因合併公司內之銀行存款包括固定及浮動利率計息，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 758,870	\$ 860,965	\$ 580,202
具現金流量利率風險			
—金融資產	1,471,288	2,220,480	1,887,401

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司106年及105年1月1日至9月30日之稅前淨利將增加／減少11,035仟元及14,156仟元，主因為合併公司之浮動利率計息之銀行存款產生之利率變動部位風險。

合併公司於本期對利率之敏感度下降，主係浮動利率計息之銀行存款減少所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司透過客戶授信管理辦法建立客戶完整基本資料檔，並採用其他公開可取得之財務與非財務資訊、參考彼此過去之交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並透過每年由權責主管複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失，必要時亦會採取預收款項作為交易條件以降低信用風險。因此，預期應收帳款之信用風險有限。

合併公司之信用風險主要集中於合併公司主要前五大客戶，截至106年9月30日暨105年12月31日及9月30日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為37%、41%及36%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

106年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 390,781	\$ 384,207	\$ 429,929	\$ 3,601

105年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 390,032	\$ 517,551	\$ 579,640	\$ 2,016

105年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 342,471	\$ 537,087	\$ 459,455	\$ 2,021

(2) 融資額度

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
無擔保銀行透支額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
— 未動用金額	750,000	750,000	530,000
	\$ 750,000	\$ 750,000	\$ 530,000
有擔保銀行透支額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
— 未動用金額	232,000	232,000	232,000
	\$ 232,000	\$ 232,000	\$ 232,000

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
三菱電機捷敏功率半導體（合肥）有限公司	關聯企業

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
銷貨收入	關聯企業	<u>\$ 13,467</u>	<u>\$ 12,588</u>	<u>\$ 37,878</u>	<u>\$ 32,518</u>
其他營業收入	關聯企業	<u>\$ 14,520</u>	<u>\$ 16,895</u>	<u>\$ 44,013</u>	<u>\$ 53,335</u>

銷貨收入－電鍍收入係採成本加價方式決定，其交易條件為月結 T/T 45 天收款。其他營業收入－租賃收入係依一般市場行情加計或有租金簽訂契約，按月收取租金；其他營業收入－服務收入係依照合約內容，按月收款。

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳列項目	關係人類別	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收帳款－關係人	關聯企業	<u>\$ 5,674</u>	<u>\$ 6,158</u>	<u>\$ 6,167</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(四) 預收款項（帳列其他流動負債）

關係人類別	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
關聯企業	<u>\$ 3,899</u>	<u>\$ 4,055</u>	<u>\$ 4,179</u>

(五) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
存入保證金	關聯企業	<u>\$ 542</u>	<u>\$ 553</u>	<u>\$ 558</u>

(六) 主要管理階層薪酬

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 33,614	\$ 34,870	\$ 100,015	\$ 103,045
退職後福利	184	175	537	544
	<u>\$ 33,798</u>	<u>\$ 35,045</u>	<u>\$ 100,552</u>	<u>\$ 103,589</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品及進口原物料之關稅擔保：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他金融資產－流動			
定期存款－關稅局	\$ -	\$ 2,356	\$ -
其他金融資產－非流動			
定期存款－關稅局	-	-	2,356
自有土地	92,342	92,342	92,342
房屋及建築淨額	27,363	27,843	28,003
	<u>\$ 119,705</u>	<u>\$ 122,541</u>	<u>\$ 122,701</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

合併公司未認列之合約承諾如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
購置不動產、廠房及設備			
新台幣	\$ 141,177	\$ 79,345	\$ 53,677
美元	\$ 4,473	\$ 5,035	\$ -
日幣	\$ 1,054	\$ 9,000	\$ 14,400
人民幣	\$ 4,914	\$ 8,067	\$ -
歐元	\$ -	\$ 83	\$ 83

三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

106年9月30日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 18,046	6.6369	(美元：人民幣)	\$ 546,068
美元	74,937	30.2600	(美元：新台幣)	2,267,590
日幣	328,686	0.2691	(日幣：新台幣)	88,449
				<u>\$ 2,902,107</u>
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	10,772	6.6369	(美元：人民幣)	\$ 325,954
美元	15,292	30.2600	(美元：新台幣)	462,749
日幣	323,903	0.2691	(日幣：新台幣)	87,162
新台幣	25,876	0.2193	(新台幣：人民幣)	25,876
新台幣	28,936	0.0330	(新台幣：美元)	28,936
				<u>\$ 930,677</u>

105年12月31日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 27,954	6.9370	(美元：人民幣)	\$ 901,503
美元	85,915	32.2500	(美元：新台幣)	2,770,758
日幣	272,774	0.2756	(日幣：新台幣)	75,176
				<u>\$ 3,747,437</u>
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	24,573	32.2500	(美元：新台幣)	\$ 792,484
美元	17,105	6.9370	(美元：人民幣)	551,652
日幣	508,714	0.2756	(日幣：新台幣)	140,202
				<u>\$ 1,484,338</u>

105年9月30日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美元	\$ 31,301	6.6778	(美元：人民幣)	\$	981,595		
美元	90,268	31.3600	(美元：新台幣)		2,830,797		
日幣	288,577	0.3109	(日幣：新台幣)		89,719		
					<u>\$ 3,902,111</u>		
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美元	7,918	6.6778	(美元：人民幣)	\$	248,301		
美元	25,338	31.3600	(美元：新台幣)		794,613		
日幣	539,259	0.3109	(日幣：新台幣)		167,656		
新台幣	7,051	0.0319	(新台幣：美元)		7,051		
					<u>\$ 1,217,621</u>		

合併公司於106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日外幣兌換損失(已實現及未實現)分別為(12,996)仟元、(37,472)仟元、(152,993)仟元及(42,525)仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二) 轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)。(無)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣1億元或實收資本額20%以上。(附表一)

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表二)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表三)
11. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。(附表一)
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。(附表一)
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。(無)
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。(無)
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。(無)
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。(無)

三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門為光通訊及光資訊與半導體部門。

主要營運決策者係將各地區光通訊及光資訊或半導體代工及銷售之子公司視為個別營運部門，惟編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門：

- (一) 產品性質及製程類似；
 (二) 產品定價策略及銷貨模式類似。

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
光通訊及光資訊部門	\$ 3,254,835	\$ 4,043,463	\$ 598,588	\$ 1,032,131
半導體部門	<u>2,244,790</u>	<u>2,187,222</u>	<u>583,141</u>	<u>457,237</u>
繼續營業單位總額	<u>\$ 5,499,625</u>	<u>\$ 6,230,685</u>	1,181,729	1,489,368
總部管理成本與董事酬勞			(62,410)	(64,780)
其他收入			30,647	31,908
其他利益及損失			(153,746)	(53,136)
財務成本			-	(283)
採用權益法之關聯企業及合 資損益份額			<u>10,433</u>	<u>6,644</u>
繼續營業單位稅前淨利			<u>\$ 1,006,653</u>	<u>\$ 1,409,721</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業損益份額、其他收入、其他利益及損失、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

聯鈞光電股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表一

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易		情形		交易條件與一般交易不同原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單	價授信	額	佔總應收(付)票據、帳款之比率%	
捷敏電子(上海)有限公司	陸摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	子公司對子公司	銷	(\$1,215,693)	(80 %)	月結 90 天	-	-	\$ 143,622	68 %	註
陸摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	捷敏電子(上海)有限公司	"	進	1,215,693	93 %	"	-	-	(143,622)	(91 %)	註

註：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

聯鈞光電股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元／外幣仟元

附表二

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人應收款項餘額	週轉率	逾期應收金額		應收關係人應收款項收回金額(註 1)	提列帳備金額
					處	方式		
捷敏電子(上海)有限公司	薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	子公司對子公司	應收帳款 \$ 143,622	11.71	\$ -	-	\$ 143,622 (USD 4,746)	\$ -

註 1：已於 106 年 10 月 18 日全數收回。

註 2：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

聯鈞光電股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易		往來		情形
				科目	金額	金額	條件	
1	GEM Services, Inc.	本公司	註 3.(2)	盈餘分配	\$ 200,294	—	估合併總營收或總資產之比率 (%)	3%
2	捷敏電子(上海)有限公司	薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	註 3.(3)	銷貨收入	1,215,693	月結 90 天收款		22%
		捷敏電子(合肥)有限公司	註 3.(3)	應收帳款一關係人	143,622	—		2%
				現金增資	341,952	—		5%

母子公司間業務關係：

本公司、合鈞科技股份有限公司、捷敏電子(上海)有限公司及捷敏半導體股份有限公司主係製造及銷售電子零件；捷敏電子(合肥)有限公司主係製造及銷售電子零件及廠房租賃；GEM Technologies Hong Kong Limited、薩摩亞商捷敏科有限公司及 GEM Tech Ltd. 係為銷售電子零件；GEM Services, Inc.、GEM Electronics Company Limited 及迪諾電子製造股份有限公司係為控股公司。

註 1：此附表僅揭露單向交易資訊，於編製合併財務報表時，業已沖銷上述交易。

註 2：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 3：與交易人之關係如下：

- (1). 母公司對子公司
- (2). 子公司對母公司
- (3). 子公司對子公司

註 4：捷敏半導體股份有限公司於 105 年 8 月 10 日業經董事會決議通過解散清算，並於 106 年 6 月 23 日經經濟部加工出口區管理處准予解散登記，尚於進行清算程序中。

註 5：GEM Technologies Hong Kong Limited 於 106 年 3 月 29 日業經董事會決議通過解散清算，尚於進行解散清算程序中。

聯鈞光電股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區……等相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除股數外，以新台幣仟元為單位)

附表四

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原始投資金額 (註 1)		期股	本		持有帳面金額 (註 6)	被投資公司本期 (損) 益	本期認列之投資 (損) 益 (註 7)	註
				本	末		比 (註 6)	率 % (註 6)				
本公司	合鈞科技股份有限公司 GEM Services, Inc.	台灣	電子零件製造及銷售	\$ 121,440	\$ 121,440	18,135,850	66.77	\$ 246,443	\$ 69,591	\$ 47,140	註 2	
GEM Services, Inc.	GEM Electronics Company Limited	英屬維京群島	控 股	-	439,113	52,708,886	49.42	1,406,440	419,810	207,411	"	
迪諾電子製造股份有限公司	迪諾電子製造股份有限公司 GEM Technologies Hong Kong Limited	英屬維京群島 香港	控 股 電子零件銷售	373,544	373,544	21,800,000	49.42	214,216	19,665	9,715	"	
捷敏半導體股份有限公司	GEM Tech Ltd. 捷敏半導體股份有限公司	薩摩亞 台灣	電子零件銷售 電子零件製造及銷售	18,202	18,202	606,091	註 8	-	38	19	註 2 及 8	
				545,514	545,514	53,902,065	49.42	214,216	19,665	201,969	註 2	
							49.42			9,715	註 2 及 3	

註 1：原始投資金額未包含取得日前被投資公司之投資金額。

註 2：相關投資損益認列係以被投資公司同期間之財務報表為依據。

註 3：捷敏半導體股份有限公司於 105 年 8 月 10 日業經董事會決議通過解散清算，並於 106 年 6 月 23 日業經經濟部加工出口區管理處准予解散登記，尚於進行清算程序中。

註 4：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 5：大陸被投資相關資訊，請參閱附表五。

註 6：期末持有帳面金額係以本公司期末持股比例為依據。

註 7：本期認列之投資 (損) 益係以本公司加權平均持股比例為依據。

註 8：GEM Technologies Hong Kong Limited 於 106 年 3 月 29 日業經董事會決議通過解散清算，尚於進行解散清算程序中。

聯鈞光電股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣千元 / 外幣千元

附表五

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自		本期末自	本公司直接或間接持有之被投資公司之比例 %	被投資公司本期損益	本公司本期投資損益	本期認列投資損益	期末未實現投資價值	截至本期末止已匯回投資收益
				本期末自	本期末自							
				匯出金額	匯入金額	匯出金額						
捷敏電子(上海)有限公司	電子零件製造及銷售	\$ 2,087,940 (USD 69,000) (註 5)	由 GEM Electronics Company Limited 轉投資 註 1(2)	\$ -	\$ -	\$ -	49.42	\$ 96,238	\$ 47,545 註 2(註 2)	\$ 724,279	\$ -	
捷敏電子(合肥)有限公司	電子零件製造及銷售、廠房租賃	1,762,242 (RMB 386,511)	由捷敏電子(上海)有限公司轉投資 註 1(3)	\$ -	\$ -	\$ -	49.42	(26,068)	(12,878) 註 2(註 2)	318,385	(USD -)	
三菱電機捷敏功率半導體(合肥)有限公司	電源管理電子配件之生產、設計及封測等	151,300 (USD 5,000)	由捷敏電子(上海)有限公司轉投資 註 1(3)	\$ -	\$ -	\$ -	9.88	52,166	5,154 註 2(註 3)	29,094	(USD -)	

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸。
- (3) 其他方式(係透過捷敏電子(上海)有限公司轉投資)。

註 2：本期認列投資損益欄中

- (一) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (二) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 1. 經與中華民國會計師事務所合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
 2. 經台灣母會會計師事務所核閱之財務報表。
 3. 以擬投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

註 3：本表相關數字應以新台幣列示。

註 4：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 5：部分係以第三地區盈餘款項再投資。

註 6：本公司原依 101 年 5 月 16 日經審二字第 10100160030 號函，申請間接對大陸地區投資捷敏電子(上海)有限公司投資 USD 9,000 千元之投資案，後於 102 年 8 月 15 日變更該投資案之投資目的為海外投資案，並經經審二字第 10200310550 號函核准。

註 7：本公司原依 101 年 5 月 16 日經審二字第 10100160040 號函，申請間接對大陸地區投資捷敏電子(合肥)有限公司投資 USD 2,750 千元之投資案，後於 102 年 8 月 15 日變更該投資案之投資目的為海外投資案，並經經審二字第 10200310550 號函核准。

2. 赴大陸地區投資限額：

本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	\$ -
本期末自台灣匯出赴大陸地區投資金額	(USD -)
依經濟部投資審議會核准投資金額	\$ -
依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額	\$3,111,532